

# 財形株投

(一般財形50)  
(一般財形30)  
(年金・住宅財形30)

## 運用報告書 (全体版) 第30期

(決算日 2024年2月1日)  
(作成対象期間 2023年2月2日~2024年2月1日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	無期限 (設定日: 1994年2月4日)		
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式	
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債	
	財形株式マザーファンド	東京証券取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドの実質株式組入上限比率	一般財形50	純資産総額の50%以下
		一般財形30	純資産総額の30%以下
		年金・住宅財形30	
	財形株式マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に安定的に分配します。		

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債およびわが国の株式に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<0825>  
<0826>  
<0827>

## 一般財形50

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		ダイワ・ポンド・インデックス (D B I) 総合指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
26期末 (2020年2月3日)	円 10,723	円 0	% 2.5	2,551.81	% 8.4	537.983	% 1.4	% 47.9	% 0.9	% 44.9	百万円 941
27期末 (2021年2月1日)	11,241	0	4.8	2,859.42	12.1	530.040	△1.5	47.4	0.9	37.4	950
28期末 (2022年2月1日)	11,373	0	1.2	3,025.90	5.8	526.863	△0.6	46.0	1.4	42.0	849
29期末 (2023年2月1日)	11,659	0	2.5	3,233.51	6.9	503.122	△4.5	45.7	2.2	42.4	850
30期末 (2024年2月1日)	13,293	0	14.0	4,259.68	31.7	503.692	0.1	46.9	2.7	38.1	928

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,659円

期末：13,293円（分配金0円）

騰落率：14.0%（分配金込み）

#### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形株式マザーファンド	31.0%	49.6%
財形公社債マザーファンド	0.4%	42.6%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に35～50%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に45～50%程度投資した結果、国内株式が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（一般財形50）

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	騰 落 率			
	円	%		%		%	%	%	%
(期首)2023年 2月1日	11,659	—	3,233.51	—	503.122	—	45.7	2.2	42.4
2月末	11,716	0.5	3,269.12	1.1	507.513	0.9	45.8	2.3	42.1
3月末	11,828	1.4	3,324.74	2.8	514.584	2.3	46.0	2.5	41.4
4月末	11,981	2.8	3,414.45	5.6	515.907	2.5	46.7	2.6	42.6
5月末	12,189	4.5	3,537.93	9.4	515.44	2.4	45.2	3.9	41.8
6月末	12,630	8.3	3,805.00	17.7	516.779	2.7	45.3	4.4	40.3
7月末	12,704	9.0	3,861.80	19.4	508.731	1.1	45.6	3.8	40.0
8月末	12,718	9.1	3,878.51	19.9	505.088	0.4	46.2	3.6	40.3
9月末	12,736	9.2	3,898.26	20.6	501.436	△0.3	46.0	2.7	40.2
10月末	12,524	7.4	3,781.64	17.0	493.357	△1.9	43.9	4.4	41.2
11月末	12,867	10.4	3,986.65	23.3	503.781	0.1	45.5	4.1	40.2
12月末	12,855	10.3	3,977.63	23.0	505.836	0.5	45.1	4.1	38.9
2024年 1月末	13,336	14.4	4,288.36	32.6	502.19	△0.2	47.0	2.7	38.0
(期末)2024年 2月1日	13,293	14.0	4,259.68	31.7	503.692	0.1	46.9	2.7	38.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2023.2.2～2024.2.1)

### ■国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2023年3月上旬にかけて、景気回復期待が高まったことや日銀総裁人事への不透明感が解消したことなどが好感され、上昇しました。3月半ばには、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などによる金融不安の高まりで下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などをを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、良好な企業決算や株主還元拡充の発表が相次いだこと、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家の資金が流入したことなどから、急上昇して当作成期末を迎えました。

### ■国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市況は、当作成期首より、米国金利の上昇を受けて国内金利は上昇しました。また、日銀が長短金利操作の運用の柔軟化を決定したことや、日銀の金融政策正常化観測が高まったことも、金利上昇要因となりました。

地方債については、投資家の旺盛な需要を背景に底堅く推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

### ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

### ■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2023.2.2～2024.2.1)

## ■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を45～50%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を50%以下とする組入制限に従い、当作成期中45～50%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

## ■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

## ■財形株式マザーファンド

株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

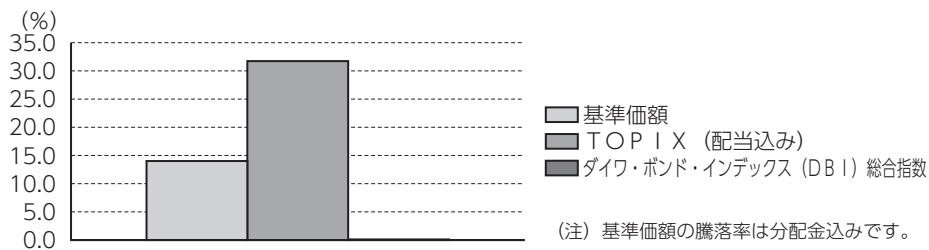
\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
財形株式マザーファンド	T O P I X（配当込み）

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年2月2日 ～2024年2月1日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,405

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

### ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

### ■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023.2.2~2024.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0.484%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,454円です。
（投 信 会 社）	(26)	(0.209)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(27)	(0.220)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.004)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.496	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

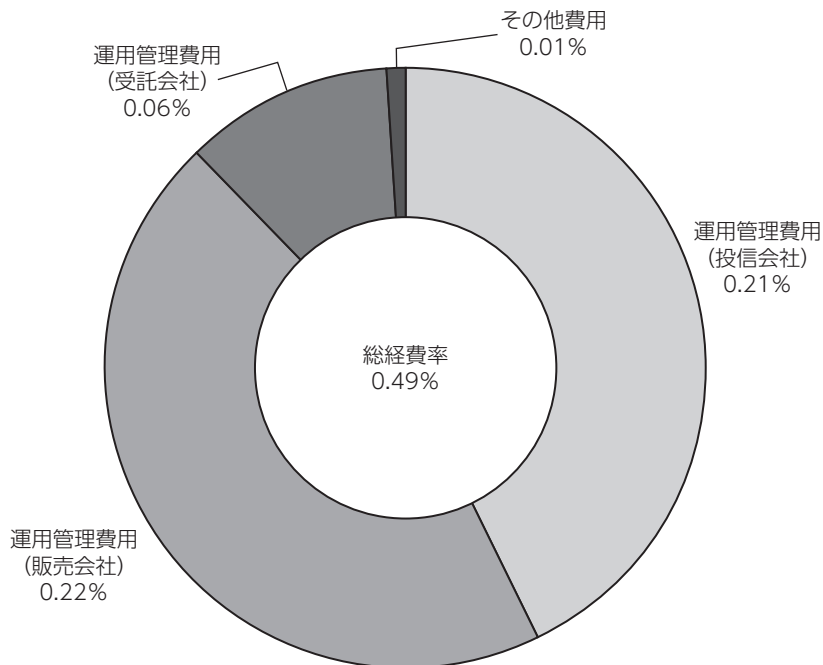
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形株式マザーファンド	-	-	28,469	68,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	248,536千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	709,140千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区 分	うち利害関係人との取引状況 B			うち利害関係人との取引状況 D		
株式	百万円 71	百万円 71	% 99.8	百万円 177	百万円 98	% 55.8
株式先物取引	321	321	100.0	327	327	100.0
コール・ローン	10,793	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合57.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		作成期末保有額
	買 付 額	売 付 額	
株式	百万円 0	百万円 0	百万円 1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	58千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18千円
(B)÷(A)	31.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	297,492	297,492	395,485
財形株式マザーファンド	202,045	173,576	460,897

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	395,485	42.5
財形株式マザーファンド	460,897	49.5
コール・ローン等、その他	74,604	8.0
投資信託財産総額	930,988	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	930,988,268円
コール・ローン等	74,604,996
財形公社債マザーファンド(評価額)	395,485,937
財形株式マザーファンド(評価額)	460,897,335
(B) 負債	2,427,353
未払解約金	202,528
未払信託報酬	2,199,924
その他未払費用	24,901
(C) 純資産総額(A - B)	928,560,915
元本	698,510,056
次期繰越損益金	230,050,859
(D) 受益権総口数	698,510,056口
1万口当り基準価額(C / D)	13,293円

\*期首における元本額は729,750,828円、当作成期間中における追加設定元本額は50,399,350円、同解約元本額は81,640,122円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は13,293円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年2月2日 至2024年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 25,983円
受取利息	1,898
支払利息	△ 27,881
(B) 有価証券売買損益	114,452,476
売買益	121,117,926
売買損	△ 6,665,450
(C) 信託報酬等	△ 4,348,502
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	110,077,991
(E) 前期繰越損益金	128,930,300
(F) 追加信託差損益金	△ 8,957,432
(配当等相当額)	( 208,417,090)
(売買損益相当額)	(△217,374,522)
(G) 合計(D + E + F)	230,050,859
次期繰越損益金(G)	230,050,859
追加信託差損益金	△ 8,957,432
(配当等相当額)	( 208,417,090)
(売買損益相当額)	(△217,374,522)
分配準備積立金	239,034,274
繰越損益金	△ 25,983

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	110,088,687
(c) 収益調整金	208,417,090
(d) 分配準備積立金	128,945,587
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	447,451,364
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	447,451,364
(h) 受益権総口数	698,510,056口

## 《お知らせ》

## ■ベンチマークの変更について

当ファンドの主要投資対象ファンドである「財形株式マザーファンド」においてベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：東証株価指数（TOPIX）

変更後：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

## 一般財形30

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		ダイワ・ポンド・インデックス (D B I) 総合指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
26期末 (2020年2月3日)	円 10,040	円 0	% 0.9	2,551.81	% 8.4	537.983	% 1.4	% 27.7	% 0.5	% 60.2	百万円 535
27期末 (2021年2月1日)	10,274	0	2.3	2,859.42	12.1	530.040	△1.5	27.6	0.5	53.0	547
28期末 (2022年2月1日)	10,267	0	△0.1	3,025.90	5.8	526.863	△0.6	26.7	0.8	53.8	540
29期末 (2023年2月1日)	10,380	0	1.1	3,233.51	6.9	503.122	△4.5	27.1	1.3	55.1	533
30期末 (2024年2月1日)	11,220	0	8.1	4,259.68	31.7	503.692	0.1	27.8	1.6	54.2	532

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

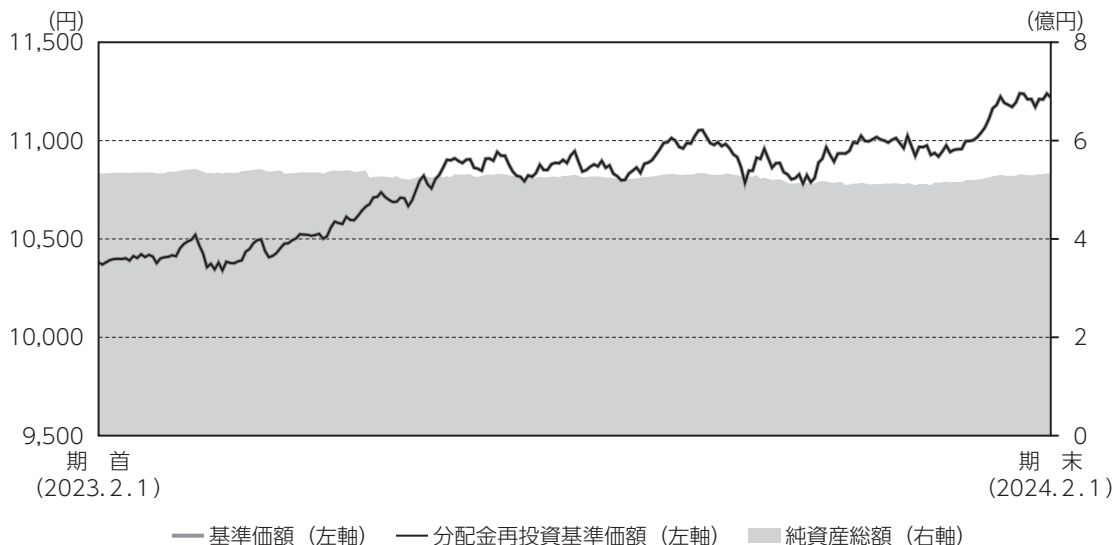
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,380円

期末：11,220円（分配金0円）

騰落率：8.1%（分配金込み）

#### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	0.4%	60.5%
財形株式マザーファンド	31.0%	29.5%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に50～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内債券は下落しましたが、国内株式が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（一般財形30）

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
(期首)2023年 2月 1日	円 10,380	% -	3,233.51	% -	503.122	% -	% 27.1	% 1.3	% 55.1
2 月末	10,409	0.3	3,269.12	1.1	507.513	0.9	27.2	1.3	54.7
3 月末	10,478	0.9	3,324.74	2.8	514.584	2.3	27.3	1.5	53.4
4 月末	10,558	1.7	3,414.45	5.6	515.907	2.5	27.7	1.5	55.9
5 月末	10,667	2.8	3,537.93	9.4	515.44	2.4	27.2	2.3	57.8
6 月末	10,898	5.0	3,805.00	17.7	516.779	2.7	26.9	2.6	56.2
7 月末	10,925	5.3	3,861.80	19.4	508.731	1.1	27.4	2.3	56.1
8 月末	10,928	5.3	3,878.51	19.9	505.088	0.4	27.6	2.1	56.2
9 月末	10,930	5.3	3,898.26	20.6	501.436	△0.3	27.3	1.6	55.5
10月末	10,810	4.1	3,781.64	17.0	493.357	△1.9	26.3	2.6	57.6
11月末	11,004	6.0	3,986.65	23.3	503.781	0.1	27.0	2.4	57.2
12月末	11,002	6.0	3,977.63	23.0	505.836	0.5	26.5	2.4	55.0
2024年 1 月末	11,239	8.3	4,288.36	32.6	502.19	△0.2	28.0	1.6	54.0
(期末)2024年 2月 1日	11,220	8.1	4,259.68	31.7	503.692	0.1	27.8	1.6	54.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2023.2.2～2024.2.1)

### ■国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2023年3月上旬にかけて、景気回復期待が高まったことや日銀総裁人事への不透明感が解消したことなどが好感され、上昇しました。3月半ばには、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などによる金融不安の高まりで下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、良好な企業決算や株主還元拡充の発表が相次いだこと、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家の資金が流入したことなどから、急上昇して当作成期末を迎えました。

### ■国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市況は、当作成期首より、米国金利の上昇を受けて国内金利は上昇しました。また、日銀が長短金利操作の運用の柔軟化を決定したことや、日銀の金融政策正常化観測が高まったことも、金利上昇要因となりました。

地方債については、投資家の旺盛な需要を背景に底堅く推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

### ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

### ■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2023.2.2～2024.2.1)

## ■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30%以下とする組入制限に従い、当作成期中27～30%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

## ■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

## ■財形株式マザーファンド

株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

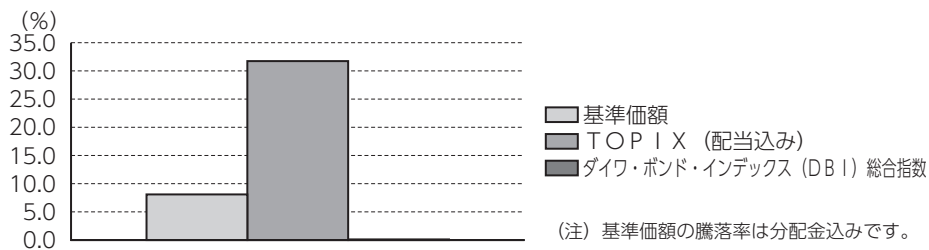
\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
財形株式マザーファンド	T O P I X（配当込み）

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。





## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年2月2日 ～2024年2月1日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,226

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

### ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

### ■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.2.2~2024.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	52円	0.484%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,794円です。
（投 信 会 社）	(23)	(0.209)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(24)	(0.220)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.003)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.493	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

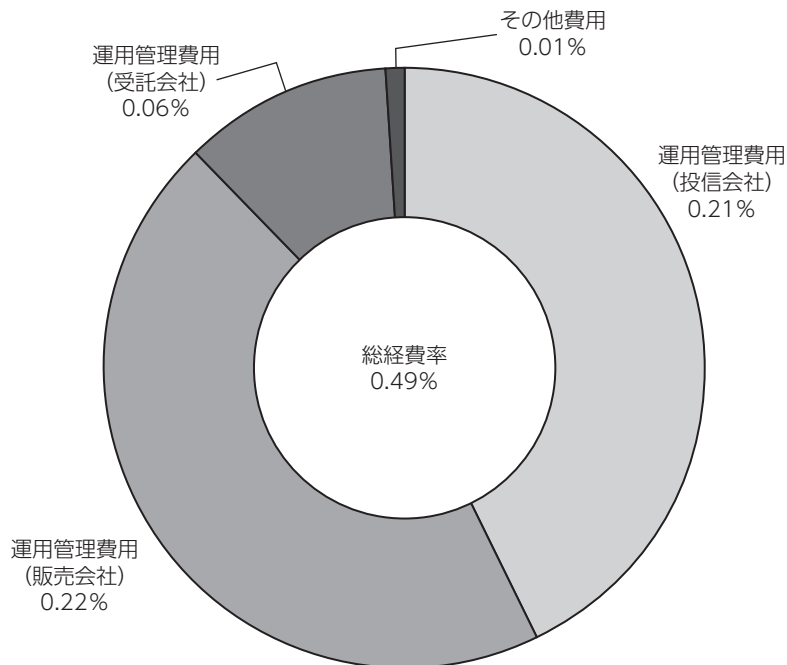
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形株式マザーファンド	-	-	15,996	37,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	248,536千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	709,140千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区 分	うち利害関係人との取引状況 B			うち利害関係人との取引状況 D		
株式	百万円 71	百万円 71	% 99.8	百万円 177	百万円 98	% 55.8
株式先物取引	321	321	100.0	327	327	100.0
コール・ローン	10,793	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合20.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		作成期末保有額
	買 付 額	売 付 額	
株式	百万円 0	百万円 0	百万円 1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B)/(A)	31.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	242,272	242,272	322,077
財形株式マザーファンド	75,099	59,103	156,936

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
財形公社債マザーファンド	千円 322,077	% 60.4
財形株式マザーファンド	156,936	29.4
コール・ローン等、その他	54,556	10.2
投資信託財産総額	533,570	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	533,570,519円
コール・ローン等	54,556,124
財形公社債マザーファンド(評価額)	322,077,666
財形株式マザーファンド(評価額)	156,936,729
(B) 負債	1,287,998
未払信託報酬	1,273,614
その他未払費用	14,384
(C) 純資産総額(A - B)	532,282,521
元本	474,421,168
次期繰越損益金	57,861,353
(D) 受益権総口数	474,421,168口
1万口当り基準価額(C / D)	11,220円

\*期首における元本額は513,893,729円、当作成期間中における追加設定元本額は41,272,578円、同解約元本額は80,745,139円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,220円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年2月2日 至2024年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 22,666円
受取利息	2,192
支払利息	△ 24,858
(B) 有価証券売買損益	40,698,861
売買益	43,506,952
売買損	△ 2,808,091
(C) 信託報酬等	△ 2,580,298
(D) 当期損益金(A + B + C)	38,095,897
(E) 前期繰越損益金	31,425,394
(F) 追加信託差損益金	△11,659,938
(配当等相当額)	( 83,528,398)
(売買損益相当額)	(△95,188,336)
(G) 合計(D + E + F)	57,861,353
次期繰越損益金(G)	57,861,353
追加信託差損益金	△11,659,938
(配当等相当額)	( 83,528,398)
(売買損益相当額)	(△95,188,336)
分配準備積立金	69,543,957
繰越損益金	△ 22,666

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	38,098,076
(c) 収益調整金	83,528,398
(d) 分配準備積立金	31,445,881
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	153,072,355
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	153,072,355
(h) 受益権総口数	474,421,168口

## 《お知らせ》

## ■ベンチマークの変更について

当ファンドの主要投資対象ファンドである「財形株式マザーファンド」においてベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：東証株価指数（TOPIX）

変更後：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

## 年金・住宅財形30

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		ダイワ・ポンド・インデックス (D B I) 総合指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
26期末 (2020年2月3日)	円 10,165	円 0	% 0.9	2,551.81	% 8.4	537.983	% 1.4	% 27.9	% 0.5	% 59.8	百万円 605
27期末 (2021年2月1日)	10,400	0	2.3	2,859.42	12.1	530.040	△1.5	28.2	0.5	55.6	567
28期末 (2022年2月1日)	10,405	0	0.0	3,025.90	5.8	526.863	△0.6	27.2	0.8	57.6	548
29期末 (2023年2月1日)	10,515	0	1.1	3,233.51	6.9	503.122	△4.5	27.0	1.3	57.2	558
30期末 (2024年2月1日)	11,361	0	8.0	4,259.68	31.7	503.692	0.1	27.9	1.6	51.4	609

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,515円

期末：11,361円（分配金0円）

騰落率：8.0%（分配金込み）

#### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	0.4%	57.4%
財形株式マザーファンド	31.0%	29.6%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に50～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内債券は下落しましたが、国内株式が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（年金・住宅財形30）

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2023年 2月 1日	10,515	% -	3,233.51	% -	503.122	% -	27.0	1.3	57.2
2 月 末	10,544	0.3	3,269.12	1.1	507.513	0.9	27.0	1.3	56.8
3 月 末	10,615	1.0	3,324.74	2.8	514.584	2.3	27.0	1.5	55.7
4 月 末	10,696	1.7	3,414.45	5.6	515.907	2.5	27.6	1.5	57.8
5 月 末	10,805	2.8	3,537.93	9.4	515.44	2.4	27.0	2.3	57.1
6 月 末	11,039	5.0	3,805.00	17.7	516.779	2.7	27.1	2.6	55.3
7 月 末	11,066	5.2	3,861.80	19.4	508.731	1.1	27.3	2.3	55.0
8 月 末	11,069	5.3	3,878.51	19.9	505.088	0.4	27.4	2.1	54.9
9 月 末	11,070	5.3	3,898.26	20.6	501.436	△0.3	27.4	1.6	54.2
10月 末	10,950	4.1	3,781.64	17.0	493.357	△1.9	25.8	2.6	55.0
11月 末	11,142	6.0	3,986.65	23.3	503.781	0.1	26.9	2.4	53.6
12月 末	11,139	5.9	3,977.63	23.0	505.836	0.5	26.7	2.4	52.0
2024年 1月 末	11,381	8.2	4,288.36	32.6	502.19	△0.2	28.1	1.6	51.2
(期末)2024年 2月 1日	11,361	8.0	4,259.68	31.7	503.692	0.1	27.9	1.6	51.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。



## 投資環境について

(2023.2.2～2024.2.1)

## ■国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2023年3月上旬にかけて、景気回復期待が高まったことや日銀総裁人事への不透明感が解消したことなどが好感され、上昇しました。3月半ばには、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などによる金融不安の高まりで下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、良好な企業決算や株主還元拡充の発表が相次いだこと、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家の資金が流入したことなどから、急上昇して当作成期末を迎えました。

## ■国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市況は、当作成期首より、米国金利の上昇を受けて国内金利は上昇しました。また、日銀が長短金利操作の運用の柔軟化を決定したことや、日銀の金融政策正常化観測が高まったことも、金利上昇要因となりました。

地方債については、投資家の旺盛な需要を背景に底堅く推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

## ■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

## ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

## ■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2023.2.2～2024.2.1)

## ■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30%以下とする組入制限に従い、当作成期中27～30%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

## ■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

## ■財形株式マザーファンド

株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するように、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

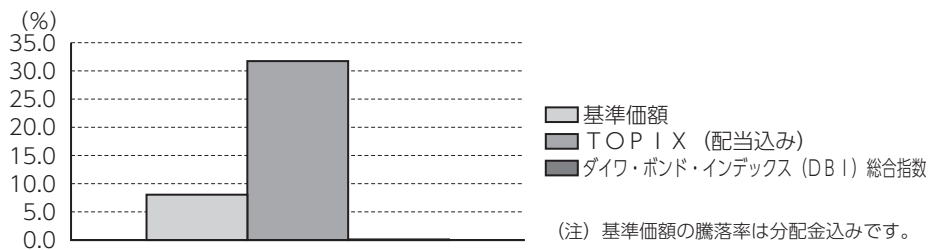
\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
財形株式マザーファンド	TOPIX（配当込み）

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年2月2日 ～2024年2月1日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,251

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

### ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

### ■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023.2.2~2024.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	53円	0.484%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,933円です。
（投 信 会 社）	(23)	(0.209)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(24)	(0.220)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.003)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0.493	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

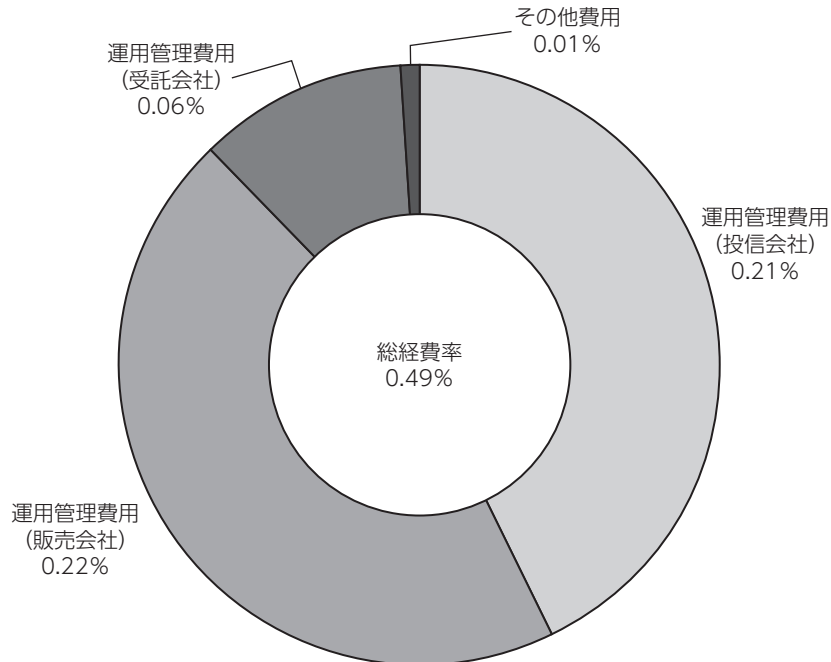
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形株式マザーファンド	-	-	10,312	24,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	248,536千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	709,140千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区 分	うち利害関係人との取引状況 B			うち利害関係人との取引状況 D		
株式	百万円 71	百万円 71	% 99.8	百万円 177	百万円 98	% 55.8
株式先物取引	321	321	100.0	327	327	100.0
コール・ローン	10,793	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合22.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		作成期末保有額
	買 付 額	売 付 額	
株式	百万円 0	百万円 0	百万円 1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B)/(A)	31.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	263,277	263,277	350,001
財形株式マザーファンド	78,226	67,914	180,332

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	350,001	57.2
財形株式マザーファンド	180,332	29.5
コール・ローン等、その他	81,069	13.3
投資信託財産総額	611,403	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	611,403,170円
コール・ローン等	81,069,259
財形公社債マザーファンド(評価額)	350,001,743
財形株式マザーファンド(評価額)	180,332,168
(B) 負債	1,461,066
未払信託報酬	1,444,741
その他未払費用	16,325
(C) 純資産総額(A - B)	609,942,104
元本	536,866,797
次期繰越損益金	73,075,307
(D) 受益権総口数	536,866,797口
1万口当り基準価額(C / D)	11,361円

\*期首における元本額は531,151,425円、当作成期間中における追加設定元本額は44,517,366円、同解約元本額は38,801,994円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,361円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年2月2日 至2024年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 28,132円
受取利息	1,260
支払利息	△ 29,392
(B) 有価証券売買損益	46,365,427
売買益	47,871,243
売買損	△ 1,505,816
(C) 信託報酬等	△ 2,843,007
(D) 当期損益金(A + B + C)	43,494,288
(E) 前期繰越損益金	36,815,928
(F) 追加信託差損益金	△ 7,234,909
(配当等相当額)	( 94,239,972)
(売買損益相当額)	(△101,474,881)
(G) 合計(D + E + F)	73,075,307
次期繰越損益金(G)	73,075,307
追加信託差損益金	△ 7,234,909
(配当等相当額)	( 94,239,972)
(売買損益相当額)	(△101,474,881)
分配準備積立金	80,338,348
繰越損益金	△ 28,132

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	43,506,187
(c) 収益調整金	94,239,972
(d) 分配準備積立金	36,832,161
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	174,578,320
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	174,578,320
(h) 受益権総口数	536,866,797口

## 《お知らせ》

## ■ベンチマークの変更について

当ファンドの主要投資対象ファンドである「財形株式マザーファンド」においてベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：東証株価指数（TOPIX）

変更後：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

# 財形公社債マザーファンド

運用報告書 第30期（決算日 2024年2月1日）

（作成対象期間 2023年2月2日～2024年2月1日）

財形公社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行いません。
主要投資対象	内外の公社債

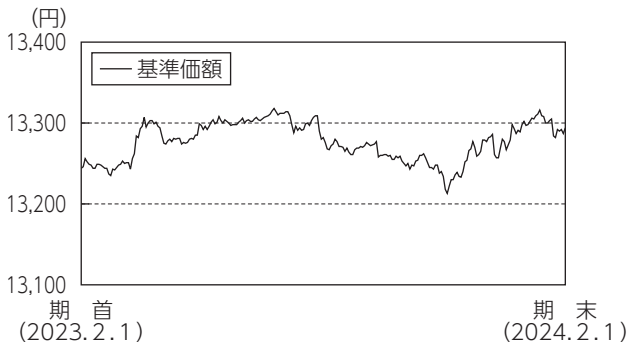
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>



■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	公 社 債 債 券 先 物 比 率	
		組 入 比 率	先 物 比 率
(期首) 2023年 2月 1日	円 13,244	% -	% 91.5
2月 末	13,245	0.0	91.5
3月 末	13,294	0.4	89.7
4月 末	13,299	0.4	93.4
5月 末	13,301	0.4	93.3
6月 末	13,312	0.5	92.4
7月 末	13,280	0.3	92.3
8月 末	13,272	0.2	92.3
9月 末	13,250	0.0	91.8
10月 末	13,218	△0.2	92.4
11月 末	13,279	0.3	91.2
12月 末	13,297	0.4	88.7
2024年 1月 末	13,287	0.3	89.5
(期末) 2024年 2月 1日	13,294	0.4	89.5

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。  
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。  
 (注4) 当ファンドは安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数等はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,244円 期末：13,294円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債や地方債に投資した結果、債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇(債券価格は下落)しました。

国内債券市況は、当作成期首より、米国金利の上昇を受けて国内金利は上昇しました。また、日銀が長短金利操作の運用の柔軟化を決定したことや、日銀の金融政策正常化観測が高まったことも、金利上昇要因となりました。

地方債については、投資家の旺盛な需要を背景に底堅く推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

◆ポートフォリオについて

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■1万円当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 -	千円 (62,000)
	地方債証券	70,240	(52,000)
	特殊債券	24,926	(-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
65 川崎市5年 0.105% 2027/6/18	29,850		
35-1 宮城県公債 0.06% 2029/7/26	17,470		
300 政保道路機構 0.115% 2027/1/29	15,950		
230 神奈川県公債 0.215% 2027/12/20	12,973		
90 神奈川県5年 0.065% 2027/3/19	9,947		
297 政保道路機構 0.085% 2026/12/28	8,975		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
区分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	150,000	150,521	14.1	-	-	-	9.4
地方債証券	761,200	759,546	71.1	-	9.8	33.9	27.4
特殊債券(除く金融債券)	46,000	45,483	4.3	-	1.9	2.3	-
合計	957,200	955,552	89.5	-	11.7	40.9	36.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区分	当		期		末	
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	333 10年国債	0.6000	10,000	10,010	2024/03/20	
	334 10年国債	0.6000	20,000	20,056	2024/06/20	
	336 10年国債	0.5000	20,000	20,099	2024/12/20	
	339 10年国債	0.4000	30,000	30,169	2025/06/20	
	340 10年国債	0.4000	20,000	20,127	2025/09/20	
	343 10年国債	0.1000	30,000	30,035	2026/06/20	
	344 10年国債	0.1000	20,000	20,023	2026/09/20	
	種別小計	7銘柄		150,000	150,521	
地方債証券	1-2 千葉県5年	0.0100	20,000	20,011	2024/05/24	
	384 大阪府公債	0.6700	10,000	10,028	2024/05/29	
	734 東京都公債	0.5510	20,000	20,060	2024/06/20	
	26-3 千葉県公債	0.6110	20,000	20,073	2024/07/25	
	386 大阪府公債	0.5850	30,000	30,109	2024/07/30	
	736 東京都公債	0.5050	50,000	50,159	2024/09/20	
	26-1 大分県公債	0.5390	21,700	21,785	2024/10/31	
	211 神奈川県公債	0.4380	18,000	18,062	2024/12/20	
	26-1 新潟市公債	0.4560	22,000	22,081	2024/12/25	
	12さいたま市公債	0.4560	10,000	10,036	2024/12/25	
	27-2 熊本県公債	0.4760	27,690	27,857	2025/10/30	

区分	当		期		末	
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
	27-2 北九州市債	0.4840	11,800	11,875	2025/12/18	
	1 千葉県20年	2.0600	10,000	10,359	2025/12/19	
	27-1 新潟市公債	0.4640	20,000	20,121	2025/12/24	
	27-2 新潟県公債	0.2150	20,000	20,026	2026/02/26	
	412 大阪府公債	0.0600	57,000	56,845	2026/09/29	
	28-1 新潟県公債	0.0800	25,000	24,938	2026/11/30	
	28-1 三重県公債	0.1650	15,730	15,725	2026/12/25	
	90 神奈川県5年	0.0650	10,000	9,960	2027/03/19	
	65 川崎市5年	0.1050	30,000	29,894	2027/06/18	
	29-2 大分県公債	0.2050	9,000	8,983	2027/10/29	
	4-10 京都府5年	0.2350	70,000	69,909	2027/11/26	
	230 神奈川県公債	0.2150	13,080	13,052	2027/12/20	
	29-1 三重県公債	0.2100	33,200	33,120	2027/12/24	
	429 大阪府公債	0.1970	12,000	11,956	2028/02/25	
	431 大阪府公債	0.1650	40,000	39,772	2028/04/26	
	30-2 新潟県公債	0.2640	28,000	27,859	2028/11/30	
	196 共同発行地方	0.0600	20,000	19,641	2029/07/25	
	35-1 宮城県公債	0.0600	18,000	17,678	2029/07/26	
	1-1 三重県公債	0.1100	12,500	12,281	2029/12/25	
	1-3 新潟県公債	0.1150	20,000	19,629	2030/02/28	
	2-1 和歌山県公債	0.1350	36,500	35,646	2030/11/29	
	種別小計	32銘柄		761,200	759,546	
特殊債券(除く金融債券)	297 政保道路機構	0.0850	9,000	8,987	2026/12/28	
	300 政保道路機構	0.1150	16,000	15,988	2027/01/29	
	62 政保政策投資C	0.0010	21,000	20,507	2030/03/18	
種別小計	3銘柄		46,000	45,483		
合計	42銘柄		957,200	955,552		

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2024年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 955,552	% 89.5
コール・ローン等、その他	111,985	10.5
投資信託財産総額	1,067,537	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年2月1日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,067,537,227円</b>
コール・ローン等	111,430,559
国債証券(評価額)	150,521,800
地方債証券(評価額)	759,546,722
特殊債券(評価額)	45,483,600
未収利息	552,483
前払費用	2,063
<b>(B) 負債</b>	<b>—</b>
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>1,067,537,227</b>
元本	803,042,988
次期繰越損益金	264,494,239
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>803,042,988口</b>
<b>1万口当り基準価額(C/D)</b>	<b>13,294円</b>

\* 期首における元本額は803,042,988円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
財形株投（一般財形50） 297,492,055円  
財形株投（一般財形30） 242,272,955円  
財形株投（年金・住宅財形30） 263,277,978円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,294円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年2月2日 至2024年2月1日

項 目	当 期
<b>(A) 受取利息等収益</b>	<b>3,219,974円</b>
受取利息	3,259,605
支払利息	△ 39,631
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>739,480</b>
売買益	2,834,543
売買損	△ 2,095,063
<b>(C) 当期損益金(A + B)</b>	<b>3,959,454</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>260,534,785</b>
<b>(E) 合計(C + D)</b>	<b>264,494,239</b>
<b>次期繰越損益金(E)</b>	<b>264,494,239</b>

# 財形株式マザーファンド

## 運用報告書 第30期（決算日 2024年2月1日）

（作成対象期間 2023年2月2日～2024年2月1日）

財形株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

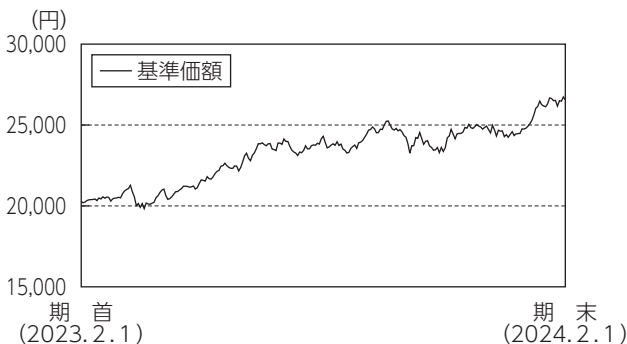
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に運用を行いません。
主要投資対象	東京証券取引所上場株式
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率		株 式 先 物 比 率	
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	%	%	%	%
(期首)2023年 2月1日	20,270	-	3,233.51	-	94.9	4.7		
2月末	20,489	1.1	3,269.12	1.1	94.8	4.7		
3月末	20,832	2.8	3,324.74	2.8	94.3	5.2		
4月末	21,395	5.6	3,414.45	5.6	94.4	5.2		
5月末	22,164	9.3	3,537.93	9.4	92.0	7.9		
6月末	23,805	17.4	3,805.00	17.7	91.1	8.8		
7月末	24,154	19.2	3,861.80	19.4	91.5	7.7		
8月末	24,238	19.6	3,878.51	19.9	92.4	7.1		
9月末	24,346	20.1	3,898.26	20.6	94.3	5.5		
10月末	23,595	16.4	3,781.64	17.0	90.8	9.1		
11月末	24,853	22.6	3,986.65	23.3	91.5	8.3		
12月末	24,800	22.3	3,977.63	23.0	91.4	8.3		
2024年 1月末	26,735	31.9	4,288.36	32.6	94.4	5.4		
(期末)2024年 2月1日	26,553	31.0	4,259.68	31.7	94.4	5.4		

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。  
 ※ベンチマークを「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,270円 期末：26,553円 騰落率：31.0%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行った結果、国内株式が上昇したことを受けて基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2023年3月上旬にかけて、景気回復期待が高まったことや日銀総裁人事への不透明感が解消したことなどが好感され、上昇しました。3月半ばには、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などによる金融不安の高まりで下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、良好な企業決算や株主還元拡充の発表が相次いだこと、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家の資金が流入したことなどから、急上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97~100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は31.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は31.0%となりました。

ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、実質株式組入比率が100%ではないことによる差異、売買コスト等がかい離の要因として挙げられます。

\*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3円 (2) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 42 (93.1)	千円 71,299 ( - )	千株 87.9	千円 177,237

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 321	百万円 327	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2023年2月2日から2024年2月1日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ファーストリテイリング		0.1	3,283	32,834	東京エレクトロン		0.2	4,062	20,311
日本郵政		2.4	3,142	1,309	トヨタ自動車		1.6	3,405	2,128
ディスコ		0.1	2,743	27,431	三菱UFJフィナンシャルG		2.9	2,943	1,014
ゆうちょ銀行		1.8	2,430	1,350	ソニーグループ		0.2	2,639	13,198
東日本旅客鉄道		0.1	770	7,705	日本電信電話		10.6	2,610	246
ペイカレントコンサルティング		0.2	750	3,753	東芝		0.5	2,291	4,583
マクニカホールディングス		0.1	711	7,111	ソフトバンクグループ		0.4	2,152	5,380
三菱商事		0.1	692	6,926	オリエンタルランド		0.4	2,092	5,232
塩野義製薬		0.1	686	6,864	三菱商事		0.3	1,882	6,273
メルカリ		0.2	587	2,939	任天堂		0.3	1,857	6,190

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1) 国内株式

銘柄	期首	当期	期末	銘柄	期首	当期	期末	銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.0%)</b>				寿スピリッツ	—	0.1	198	日産化学	0.1	0.1	584
ニッスイ	0.4	0.4	327	カルビー	0.1	0.1	309	日本曹達	0.1	—	—
マルハニチロ	0.1	—	—	六甲バター	—	0.2	268	東ソー	0.3	0.3	569
<b>鉱業 (0.3%)</b>				ヤクルト	0.2	0.3	964	トクヤマ	—	0.1	225
INPEX	1.4	1.1	2,242	明治ホールディングス	0.1	0.2	721	東亜合成	—	0.2	295
石油資源開発	0.1	—	—	雪印メグミルク	0.1	—	—	大阪ソーダ	0.1	—	—
<b>建設業 (2.1%)</b>				日本ハム	0.1	0.1	516	デンカ	0.1	0.1	256
ミライト・ワン	0.2	0.1	196	S Foods	0.1	—	—	信越化学	0.4	1.9	11,039
安藤・間	0.3	0.2	238	サッポロホールディングス	0.1	0.1	681	エア・ウォーター	0.3	0.2	388
コムシスホールディングス	0.1	0.1	320	アサヒグループホールディン	0.5	0.5	2,750	日本酸素HLDGS	0.3	0.2	750
ピーアールホールディングス	—	0.5	186	キリンHD	1	0.8	1,692	日本触媒	0.1	0.1	552
ヤマウラ	—	0.2	330	宝ホールディングス	0.2	0.2	255	カネカ	0.1	0.1	356
大成建設	0.2	0.2	1,065	オエノンホールディングス	1.3	—	—	三菱瓦斯化学	0.2	0.2	478
大林組	0.5	0.7	956	コカ・コーラボトラスHD	0.2	0.2	406	三井化学	0.2	0.2	870
清水建設	0.5	0.6	592	サントリー食品インター	0.2	0.1	484	JSR	0.3	0.2	803
飛鳥建設	0.4	0.2	300	伊藤園	0.1	0.1	432	三菱ケミカルグループ	1.3	1.5	1,332
長谷工コーポレーション	0.2	0.2	384	キーコーヒー	0.2	—	—	KHネオケム	0.1	—	—
鹿島建設	0.4	0.5	1,316	日清オイリオグループ	—	0.1	454	ダイセル	0.4	0.3	432
不動産トラ	—	0.1	231	キッコーマン	0.2	0.1	918	住友ベークライト	0.1	—	—
鉄建建設	0.2	0.1	218	味の素	0.6	0.5	3,006	積水化学	0.5	0.4	845
西松建設	0.1	0.1	403	キューピー	0.1	0.1	263	日本ゼオン	0.3	0.2	265
三井住友建設	0.4	—	—	ハウス食品G本社	0.1	0.1	325	アイカ工業	0.1	0.1	350
大豊建設	0.1	—	—	カゴメ	0.1	0.1	382	UBE	—	0.1	242
奥村組	0.1	—	—	ニチレイ	0.2	0.1	362	リケンテクノス	—	0.3	279
東鉄工業	0.1	—	—	東洋水産	0.1	0.1	814	日本化薬	—	0.2	254
戸田建設	0.3	0.3	280	日清食品HD	0.1	0.3	1,432	ADEKA	—	0.1	285
熊谷組	0.1	0.1	382	フジッコ	0.1	—	—	日油	0.1	0.1	665
五洋建設	0.5	0.4	314	日本たばこ産業	1.5	1.2	4,683	花王	0.6	0.5	2,915
住友林業	0.2	0.2	870	ケンコーマヨネーズ	—	0.1	175	大日本塗料	—	0.3	353
大和ハウス	0.6	0.5	2,243	なとり	—	0.1	215	日本ペイントHOLD	1.1	1.2	1,396
ライト工業	0.2	—	—	ユーグレナ	0.3	—	—	関西ペイント	0.3	0.2	493
積水ハウス	0.7	0.6	1,990	<b>繊維製品 (0.3%)</b>				中国塗料	0.3	—	—
ユアテック	—	0.2	245	東洋紡	—	0.2	218	太陽ホールディングス	—	0.1	323
関電工	—	0.2	320	倉敷紡績	—	0.1	312	DIC	—	0.1	274
きんでん	—	0.1	263	シキボウ	0.3	—	—	富士フィルムHLDGS	0.5	0.4	3,739
エクシオグループ	0.1	0.1	329	日本毛織	0.3	—	—	資生堂	0.5	0.4	1,638
九電工	—	0.1	561	帝人	—	0.3	402	ライオン	0.3	0.3	389
三機工業	0.3	—	—	東レ	1.5	1.4	1,029	高砂香料	0.1	—	—
日揮ホールディングス	0.2	0.2	341	ホギメディカル	0.1	—	—	マンダム	0.2	—	—
高砂熱学	—	0.1	343	ゴールドウイン	0.1	—	—	ミルボン	0.1	0.1	354
大気社	0.1	0.1	441	デサント	0.1	0.1	344	ファンケル	0.1	0.1	236
日比谷総合設備	0.2	—	—	ヤマトインターナショナル	0.7	—	—	コーセー	0.1	0.1	955
インフロンニアHD	0.3	0.2	307	<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>				ポーラ・オルビスHD	—	0.2	306
<b>食料品 (3.5%)</b>				特種東海製紙	0.1	—	—	コニシ	0.2	0.2	272
ニッポン	—	0.1	227	王子ホールディングス	0.7	0.8	459	長谷川香料	—	0.1	333
日清製粉G本社	0.2	0.2	420	日本製紙	—	0.2	271	小林製薬	0.1	0.1	672
日本甜菜糖	0.3	0.1	217	北越コーポレーション	—	0.2	283	荒川化学工業	0.2	—	—
森永製菓	0.1	0.2	569	レンゴー	0.3	0.2	190	タカラバイオ	0.1	—	—
中村屋	—	0.1	314	<b>化学 (6.0%)</b>				デクセリアルズ	0.1	0.1	427
江崎グリコ	—	0.1	432	クラレ	0.2	0.3	459	大成ラミック	—	0.1	297
井村屋グループ	—	0.1	242	旭化成	1.3	1.3	1,439	有沢製作所	—	0.2	225
山崎パン	0.2	0.2	710	レゾナック・ホールディング	0.2	0.2	585	日東電工	0.2	0.1	1,277
モロゾフ	—	0.1	414	住友化学	1.9	1.6	525	藤森工業	0.1	0.1	405

財形株式マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
ニフコ	0.1	0.1	387	神戸製鋼所	0.5	0.5	1,016	巴工業	-	-	0.1	370								
パルカー	-	0.1	414	JFEホールディングス	0.6	0.6	1,395	井関農機	-	-	0.2	234								
ユニ・チャーム	0.5	0.4	2,065	東京製鐵	0.2	-	-	クボタ	1.3	1.1	2,451									
<b>医薬品 (4.6%)</b>				大和工業	0.1	-	-	三菱化工機	-	0.1	389									
協和キリン	0.3	0.3	693	淀川製鋼所	-	0.1	394	新東工業	0.3	-	-									
武田薬品	2.1	1.8	7,750	丸一鋼管	0.1	0.1	381	渋谷工業	0.1	-	-									
アステラス製薬	2.3	1.8	3,045	大同特殊鋼	0.1	-	-	荏原製作所	0.1	0.1	926									
住友ファーマ	0.2	-	-	<b>非鉄金属 (0.7%)</b>				ダイキン工業	0.3	0.3	7,003									
塩野義製薬	0.3	0.3	2,135	日本軽金属HD	0.1	0.1	174	トーヨーカネツ	-	0.1	432									
日本新薬	0.1	0.1	518	三井金属	0.1	0.1	457	栗田工業	0.2	0.1	542									
中外製薬	0.8	0.6	3,186	三菱マテリアル	0.1	0.2	542	アネスト岩田	0.2	-	-									
科研製薬	-	0.1	350	住友鉱山	0.3	0.3	1,217	ダイフク	0.1	0.4	1,147									
エーザイ	0.3	0.3	2,080	DOWAホールディングス	0.1	0.1	506	タダノ	-	0.2	238									
ロート製薬	0.4	0.2	607	古河電工	0.1	-	-	フジテック	0.1	0.1	372									
小野薬品	0.5	0.5	1,262	住友電工	0.8	0.8	1,561	CKD	0.1	-	-									
久光製薬	0.1	0.1	418	フジクラ	0.5	0.3	360	平和	-	0.1	218									
参天製薬	0.6	0.4	589	AREホールディングス	0.2	0.1	197	SANKYO	0.1	0.1	907									
ツムラ	0.1	0.1	269	<b>金属製品 (0.6%)</b>				竹内製作所	-	0.1	503									
キッセイ薬品工業	-	0.1	315	トーカロ	0.2	-	-	アマノ	0.1	0.1	344									
生化学工業	-	0.3	230	SUMCO	0.5	0.4	889	グローリー	0.1	0.1	305									
栄研化学	0.1	-	-	東洋製罐グループHD	-	0.1	234	セガミーホールディングス	0.3	0.2	430									
JCRファーマ	0.1	-	-	横河ブリッジHLDS	0.1	-	-	リケン	0.1	-	-									
ゼリア新薬工業	0.1	-	-	三和ホールディングス	0.2	0.2	449	ツバキ・ナカシマ	0.2	-	-									
第一三共	2.1	1.8	8,370	文化シヤッター	-	0.2	292	ホシザキ	0.2	0.1	531									
ダイト	-	0.1	194	アルインコ	-	0.3	325	日本精工	0.3	0.5	402									
大塚ホールディングス	0.5	0.4	2,294	LIXIL	0.4	0.4	776	NTN	0.7	-	-									
ペプチドリーム	0.2	0.1	125	リンナイ	0.1	0.1	326	ジェイテクト	0.2	0.2	268									
サワイグループHD	0.1	0.1	564	日東精工	-	0.4	220	THK	0.2	0.1	282									
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>				高周波熱錬	-	0.2	212	前澤給装工業	-	0.2	266									
出光興産	0.3	1.5	1,237	パイオラックス	0.1	-	-	日本ピラー工業	-	0.1	489									
ENEOSホールディングス	3.3	3.3	1,976	エイチワン	-	0.3	253	キッツ	0.4	0.2	241									
コスモエネルギーHLDS	0.1	0.1	616	日本発条	0.4	0.3	372	マキタ	0.3	0.3	1,159									
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				<b>機械 (6.0%)</b>				日立造船	0.4	-	-									
横浜ゴム	0.2	0.1	350	日本製鋼所	0.1	-	-	三菱重工業	0.4	0.4	3,931									
TOYO TIRE	0.2	0.1	246	三浦工業	0.1	0.1	272	IHI	0.2	0.2	551									
ブリヂストン	0.8	0.6	3,800	タクマ	0.2	-	-	<b>電気機器 (16.9%)</b>												
住友ゴム	0.2	0.2	339	ツガミ	-	0.2	238	日清紡ホールディングス	-	0.3	364									
三ツ星ベルト	0.1	-	-	アマダ	0.1	0.4	642	イビデン	0.2	0.1	756									
バンドー化学	0.4	-	-	FUJII	-	0.1	251	コニカミノルタ	0.7	0.5	202									
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>				牧野フライス	0.1	-	-	ブラザー工業	0.3	0.3	737									
AGC	0.3	0.2	1,107	オーエスジー	0.2	0.1	203	ミネベアミツミ	0.5	0.4	1,224									
日本電気硝子	-	0.1	328	旭ダイヤモンド	0.6	-	-	日立	1.2	1	11,785									
住友大阪セメント	0.1	-	-	DMG森精機	0.2	0.2	592	東芝	0.5	-	-									
太平洋セメント	0.2	0.1	304	ソディック	0.3	-	-	三菱電機	2.4	2.3	4,966									
アジアパイルHD	-	0.3	236	ディスコ	-	0.1	4,000	富士電機	0.2	0.1	776									
東海カーボン	0.4	0.3	309	やまびこ	0.2	-	-	安川電機	0.3	0.2	1,092									
ノリタケ	0.1	-	-	ナプテスコ	0.2	0.2	562	明電舎	0.2	-	-									
TOTO	0.2	0.1	380	SMC	0.1	0.1	8,228	マブチモーター	0.1	0.2	509									
日本碍子	0.2	0.3	555	サトーホールディングス	0.1	-	-	ニデック	0.6	0.5	2,712									
日本特殊陶業	0.3	0.2	798	技研製作所	0.1	-	-	ダブル・スコープ	0.1	-	-									
フジミニューポレーテッド	-	0.1	299	日精樹脂工業	-	0.2	231	ダイヘン	0.1	-	-									
ニチアス	0.1	0.1	344	小松製作所	1.1	1	4,134	JVCケンウッド	1	-	-									
ニチハ	-	0.1	320	住友重機械	-	0.1	381	オムロン	0.2	0.2	1,322									
<b>鉄鋼 (0.9%)</b>				日立建機	0.1	0.1	404	日東工業	0.2	-	-									
日本製鉄	1.1	1	3,546	日工	-	0.3	229	ジーエス・ユアサ コーポ	0.1	-	-									



銘柄	期首	当期末	評価額	銘柄	期首	当期末	評価額	銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数			株数	株数			株数	株数	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
日本電気	0.4	0.3	2,874	いすゞ自動車	0.8	0.6	1,230	関西電力	0.8	0.8	1,551
富士通	0.3	0.2	4,216	トヨタ自動車	13	11.4	33,573	中国電力	0.4	0.4	395
沖電気	0.4	0.3	312	日野自動車	0.5	0.4	195	北陸電力	0.4	0.3	216
ルネサスエレクトロニクス	1.6	1.4	3,364	三菱自動車工業	1	0.9	425	東北電力	0.5	0.6	586
セイコーエプソン	0.4	0.3	644	武蔵精密工業	-	0.1	168	四国電力	-	0.3	313
ワコム	0.4	-	-	新明和工業	0.2	-	-	九州電力	0.6	0.6	718
アルバック	0.1	0.1	734	極東開発工業	0.2	-	-	北海道電力	0.4	0.4	265
日本信号	0.3	-	-	トピー工業	0.2	-	-	電源開発	0.2	0.2	505
パナソニックホールディング	2.9	2.5	3,455	タチエス	0.2	-	-	レノバ	0.1	-	-
シャープ	0.3	0.4	392	NOK	-	0.1	195	東京瓦斯	0.5	0.4	1,371
アンリツ	0.2	0.2	236	カヤバ	-	0.1	514	大阪瓦斯	0.4	0.4	1,243
富士通ゼネラル	0.1	0.1	214	大同メタル工業	-	0.4	219	東邦瓦斯	0.2	0.1	298
ソニーグループ	1.7	1.5	21,585	プレス工業	0.7	0.3	195	西部ガスHLDGS	0.1	-	-
TDK	0.4	0.3	2,355	太平洋工業	0.2	0.2	295	静岡ガス	0.3	-	-
帝国通信工業	-	0.1	196	アイシン	0.2	0.2	1,118	<b>陸運業 (2.7%)</b>			
アルプスアルパイン	0.2	0.3	325	マツダ	0.8	0.7	1,261	東武鉄道	0.3	0.2	781
マクセル	-	0.2	317	本田技研	1.9	5	8,222	相鉄ホールディングス	0.1	0.1	272
横河電機	0.3	0.2	574	スズキ	0.5	0.4	2,738	東急	0.7	0.6	1,037
アズビル	0.2	0.2	962	SUBARU	0.7	0.7	2,056	京浜急行	0.4	0.3	383
日本光電工業	0.2	0.1	449	ヤマハ発動機	0.4	0.9	1,255	小田急電鉄	0.4	0.4	896
チノー	-	0.1	238	豊田合成	0.1	0.1	288	京王電鉄	0.1	0.1	430
堀場製作所	0.1	-	-	シマノ	0.1	0.1	2,094	京成電鉄	0.2	0.1	677
アドバンテスト	0.2	0.6	3,565	ティ・エス テック	-	0.1	190	東日本旅客鉄道	0.4	0.4	3,518
キーエンス	0.2	0.2	13,304	<b>精密機器 (2.4%)</b>				西日本旅客鉄道	0.3	0.2	1,263
シスメックス	0.2	0.2	1,581	テルモ	0.8	0.6	3,009	東海旅客鉄道	0.2	0.7	2,558
日本マイクロニクス	-	0.1	450	島津製作所	0.4	0.3	1,218	西武ホールディングス	0.4	0.3	624
イリソ電子工業	0.1	-	-	東京精密	0.1	0.1	975	鴻池運輸	-	0.1	197
オプテックスグループ	0.1	-	-	マニー	-	0.1	206	西日本鉄道	0.1	-	-
レーザーテック	0.1	0.1	3,778	ニコソ	0.4	0.3	434	ハマキョウレックス	-	0.1	403
スタンレー電気	0.2	0.1	276	トプコン	0.2	0.2	350	近鉄グループHLDGS	0.3	0.2	911
ウシオ電機	0.2	0.1	206	オリンパス	1.4	1.3	2,815	阪急阪神HLDGS	0.3	0.3	1,352
日本セラミック	0.1	-	-	HOYA	0.5	0.4	7,420	南海電鉄	0.1	0.1	288
日本電子	0.1	0.1	671	朝日インテック	0.3	0.3	853	京阪ホールディングス	0.1	0.1	364
カシオ	0.2	-	-	シチズン時計	-	0.3	283	名古屋鉄道	0.2	0.2	453
ファナック	0.2	1	4,003	メニコン	0.1	-	-	山陽電鉄	0.1	-	-
アトム	0.1	0.4	1,036	セイコーグループ	0.1	-	-	ヤマトホールディングス	0.3	0.3	764
浜松ホトニクス	0.2	0.2	1,160	ニプロ	0.2	0.3	357	山九	0.1	0.1	545
新光電気工業	0.1	0.1	544	<b>その他製品 (2.4%)</b>				センコーグループHLDGS	0.3	-	-
京セラ	0.4	1.2	2,590	前田工業	0.1	-	-	ニッコンホールディングス	-	0.1	319
太陽誘電	0.1	0.1	358	バンダイナムコHLDGS	0.2	0.6	1,863	セイノーホールディングス	-	0.2	432
村田製作所	0.8	1.9	5,699	SHOEI	-	0.1	195	日立物流	0.1	-	-
ニチコン	0.2	-	-	タカラトミー	0.2	0.1	238	九州旅客鉄道	0.2	0.1	330
KOA	-	0.1	151	TOPPANホールディングス	0.4	0.3	1,199	SGホールディングス	0.5	0.4	761
小糸製作所	0.4	0.2	446	大日本印刷	0.3	0.2	836	NIPPON EXPRESS	0.1	0.1	875
SCREENホールディングス	0.1	0.1	1,525	TAKARA & COMPANY	-	0.1	283	<b>海運業 (0.9%)</b>			
キヤノン	1.3	1	4,034	アシックス	0.3	0.2	897	日本郵船	0.6	0.6	3,060
リコー	0.8	0.6	692	ヤマハ	0.2	0.2	644	商船三井	0.4	0.5	2,658
東京エレクトロン	0.2	0.4	11,056	ビジョン	0.2	0.2	323	川崎汽船	0.3	0.2	1,414
<b>輸送用機器 (8.7%)</b>				キングジム	-	0.3	262	飯野海運	0.3	-	-
トヨタ紡織	0.1	0.1	244	任天堂	1.6	1.3	10,803	<b>空運業 (0.4%)</b>			
豊田自動織機	0.2	0.2	2,514	タカラスタンダード	-	0.1	190	日本航空	0.6	0.5	1,433
デンソー	0.5	1.7	3,901	コクヨ	-	0.1	237	ANAホールディングス	0.6	0.5	1,654
東海理化電機	-	0.1	231	オカムラ	0.2	0.1	222	<b>倉庫・運輸関連業 (0.1%)</b>			
川崎重工業	0.2	0.2	657	<b>電気・ガス業 (1.4%)</b>				三菱倉庫	0.1	0.1	453
名村造船所	0.4	-	-	東京電力HD	2.1	1.9	1,433	三井倉庫HOLD	0.1	-	-
日産自動車	3.1	3	1,756	中部電力	0.8	0.8	1,553	住友倉庫	0.1	-	-

財形株式マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>情報・通信業 (7.4%)</b>	0.1	0.1	343		0.3	0.2	488		0.4	0.4	559		0.4	0.4	559		0.4	0.4	559	
上通				横浜冷凍	0.2	-	-	J.フロント リテイリング	0.4	0.3	410		0.4	0.3	410		0.4	0.3	410	
NECネットエスアイ	-	0.1	241	神戸物産	0.2	0.2	754	ドトール・日レスHD	0.2	0.1	217		0.2	0.1	217		0.2	0.1	217	
システナ	0.8	-	-	ダイワボウHD	0.1	0.1	319	マツヨコココカラ&カンパニー	0.2	0.4	1,086		0.2	0.4	1,086		0.2	0.4	1,086	
日鉄ソリューションズ	0.1	0.1	487	マクニカホールディングス	-	0.1	775	ZOZO	0.2	0.2	660		0.2	0.2	660		0.2	0.2	660	
T I S	0.3	0.2	656	バイタルK S K HD	0.3	-	-	物語コーポレーション	-	0.1	528		-	0.1	528		-	0.1	528	
コーエーテックモHD	0.2	0.1	178	八洲電機	-	0.2	263	三越伊勢丹HD	0.4	0.4	700		0.4	0.4	700		0.4	0.4	700	
ネクソン	0.7	0.5	1,153	三洋貿易	-	0.2	261	ウエルシアHD	0.2	0.1	251		0.2	0.1	251		0.2	0.1	251	
コロプラ	0.1	0.2	125	シッパヘルスケアHD	0.2	0.1	225	クリエイトSDH	-	0.1	322		-	0.1	322		-	0.1	322	
テコムトリックス	0.1	-	-	コメダホールディングス	0.2	0.1	283	ネクステージ	-	0.1	223		-	0.1	223		-	0.1	223	
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1	872	ナガイレーベン	-	0.1	237	すかいらーくHD	0.4	0.3	722		0.4	0.3	722		0.4	0.3	722	
インターネットイニシアティブ	0.2	0.1	290	第一興商	0.1	0.1	201	綿半ホールディングス	-	0.2	296		-	0.2	296		-	0.2	296	
ラクス	0.2	0.1	247	メディアバルHD	0.3	0.2	472	あさひ	-	0.2	260		-	0.2	260		-	0.2	260	
マネーフォワード	0.1	0.1	570	アズワン	-	0.1	543	セブン&アイ・HL DGS	0.9	0.8	4,698		0.9	0.8	4,698		0.9	0.8	4,698	
野村総合研究所	0.5	0.5	2,112	日本ライフライン	0.3	-	-	クワイエット・レストラン・ホール	0.2	0.2	222		0.2	0.2	222		0.2	0.2	222	
メルカリ	-	0.2	473	オーハシテクノカ	-	0.1	179	ツルハホールディングス	0.1	-	-		0.1	-	-		0.1	-	-	
J MDC	-	0.1	385	伊藤忠	1.6	1.5	10,120	トリドールホールディングス	-	0.1	451		-	0.1	451		-	0.1	451	
フジ・メディア・HD	0.1	0.2	352	丸紅	2	1.8	4,554	FOOD&LIFE COMPAN	0.2	0.1	294		0.2	0.1	294		0.2	0.1	294	
オービック	0.1	0.1	2,279	長瀬産業	-	0.1	239	良品計画	0.3	0.3	676		0.3	0.3	676		0.3	0.3	676	
ジャストシステム	0.1	-	-	豊田通商	0.2	0.2	1,930	アルビス	-	0.1	267		-	0.1	267		-	0.1	267	
LINEヤフー	4.1	3.2	1,473	兼松	-	0.2	462	コーナン商事	0.1	-	-		0.1	-	-		0.1	-	-	
トレンドマイクロ	0.2	0.1	835	三井物産	2	1.7	10,305	パンパシフィックHD	0.6	0.5	1,591		0.6	0.5	1,591		0.6	0.5	1,591	
IDホールディングス	-	0.2	329	スターゼン	0.1	-	-	西松屋チェーン	0.6	0.1	214		0.6	0.1	214		0.6	0.1	214	
CAC HOLDINGS	-	0.1	179	住友商事	1.5	1.3	4,410	ゼンショーホールディングス	0.2	0.1	721		0.2	0.1	721		0.2	0.1	721	
伊藤忠テクノソリューションズ	0.2	-	-	三菱商事	1.7	4.5	11,526	幸楽苑ホールディングス	-	0.2	259		-	0.2	259		-	0.2	259	
アイティフォー	-	0.3	362	キャンノマーケティングJPN	0.1	0.1	447	ユナイテッドアローズ	0.1	-	-		0.1	-	-		0.1	-	-	
大塚商会	0.2	0.1	621	ユアサ商事	0.1	-	-	ハイデイド高	0.2	-	-		0.2	-	-		0.2	-	-	
デジタルガレージ	0.1	0.1	352	神鋼商事	0.1	-	-	コロワイド	0.2	0.1	235		0.2	0.1	235		0.2	0.1	235	
ネットワンシステムズ	0.2	0.1	234	阪和興業	0.1	0.1	533	スギホールディングス	0.1	0.1	705		0.1	0.1	705		0.1	0.1	705	
エイベックス	0.2	-	-	岩谷産業	0.1	0.1	660	木曾路	0.2	0.1	268		0.2	0.1	268		0.2	0.1	268	
B I P R O G Y	0.1	0.1	425	アステナホールディングス	-	0.4	190	上新電機	0.1	-	-		0.1	-	-		0.1	-	-	
TBSホールディングス	0.2	0.1	351	三菱オプティ	0.1	-	-	日本瓦斯	0.2	0.1	226		0.2	0.1	226		0.2	0.1	226	
日本テレビHLDS	0.1	0.3	525	稲畑産業	0.1	0.1	318	ロイヤルホールディングス	0.2	-	-		0.2	-	-		0.2	-	-	
日本電信電話	3.1	62.1	11,625	ワキタ	0.3	-	-	リンガーハット	0.2	0.1	244		0.2	0.1	244		0.2	0.1	244	
KDDI	1.9	1.6	7,835	東邦ホールディングス	-	0.1	321	MrMaxHD	-	0.3	188		-	0.3	188		-	0.3	188	
ソフトバンク	4	3.2	6,323	サンゲツ	-	0.1	324	高島屋	0.2	0.2	413		0.2	0.2	413		0.2	0.2	413	
GMOインターネットグループ	0.2	0.1	265	サンリオ	0.1	0.1	616	イチ・ツー・オーリテイリング	-	0.1	159		-	0.1	159		-	0.1	159	
KADOKAWA	0.2	0.1	309	東陽テクノカ	-	0.2	289	丸井グループ	0.2	0.2	489		0.2	0.2	489		0.2	0.2	489	
アイネット	-	0.2	387	モスフード サービス	0.2	-	-	アクシアル リテイリング	0.1	0.1	410		0.1	0.1	410		0.1	0.1	410	
東宝	0.2	0.1	482	加賀電子	0.1	-	-	イオン	0.9	0.7	2,453		0.9	0.7	2,453		0.9	0.7	2,453	
NTTデータグループ	0.8	0.6	1,269	立花エレクトック	-	0.1	312	平和堂	-	0.1	220		-	0.1	220		-	0.1	220	
DT S	0.1	0.1	361	ヤマタネ	-	0.1	259	ケースホールディングス	0.3	0.2	266		0.3	0.2	266		0.3	0.2	266	
スクウェア・エニックス・HD	0.1	0.1	570	加藤産業	0.1	-	-	ヤマダホールディングス	1.1	0.7	314		1.1	0.7	314		1.1	0.7	314	
カブコン	0.3	0.2	1,103	イエローハット	0.2	-	-	アークランズ	0.2	-	-		0.2	-	-		0.2	-	-	
ジャステック	-	0.2	273	因幡電機産業	0.1	0.1	349	ニトリホールディングス	0.1	0.1	1,949		0.1	0.1	1,949		0.1	0.1	1,949	
S C S K	0.2	0.2	545	ミスミグループ本社	0.4	0.4	995	グルメ軒屋	-	0.2	219		-	0.2	219		-	0.2	219	
アイネス	-	0.1	150	スズケン	0.1	0.1	459	吉野家ホールディングス	0.2	0.1	330		0.2	0.1	330		0.2	0.1	330	
T K C	0.1	-	-	<b>小売業 (4.1%)</b>				サガミホールディングス	-	0.2	309		-	0.2	309		-	0.2	309	
富士ソフト	-	0.1	637	ローソン	0.1	0.1	863	パローホールディングス	0.1	-	-		0.1	-	-		0.1	-	-	
NSD	0.2	0.1	280	カワチ薬品	0.1	-	-	ファーストリテイリング	-	0.1	3,903		-	0.1	3,903		-	0.1	3,903	
コナミグループ	0.1	0.1	884	エービーシー・マート	0.1	0.1	259	サンドラッグ	0.1	0.1	450		0.1	0.1	450		0.1	0.1	450	
ソフトバンクグループ	1.4	1	6,399	ゲオホールディングス	0.2	-	-	<b>銀行業 (7.3%)</b>												
<b>卸売業 (7.4%)</b>				エディオン	0.2	-	-	いざぎんホールディング	-	0.3	300		-	0.3	300		-	0.3	300	
あらた	0.1	-	-	ビックカメラ	0.2	-	-	しずおかフィナンシャル	0.4	0.4	564		0.4	0.4	564		0.4	0.4	564	
双日	0.2	0.3	1,044	DCMホールディングス	-	0.2	276	ちゅうぎんフィナンシャル	0.2	0.2	209		0.2	0.2	209		0.2	0.2	209	

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円			
楽天銀行	-	0.1	235		丸三証券	0.5	-		0.1	-	-		ディップ	0.1	-	-		0.1	-	-		
京都フィナンシャルG	-	0.4	1,006		東海東京HD	-	0.6		0.6	339			ベネフィット・ワン	0.2	-	-		0.2	-	-		
めがきフィナンシャルG	0.8	1	442		いちよし証券	0.6	0.3		0.3	224			エムスリー	0.5	0.5	1,028		0.5	0.5	1,028		
東京きらぼしFG	0.1	-	-		マネックスG	0.4	0.3		0.3	224			アウトソーシング	0.3	0.2	347		0.3	0.2	347		
九州フィナンシャルG	0.1	0.4	385		極東証券	-	0.2		0.2	200			ディー・エヌ・エー	0.2	0.2	299		0.2	0.2	299		
ゆうちょ銀行	0.3	2.1	3,213		岩井コスモホールディング	-	0.1		0.1	211			博報堂DYHL DGS	0.4	0.3	348		0.4	0.3	348		
コンソルディア・フィナンシャル	1	1	706		<b>保険業 (2.3%)</b>								電通グループ	0.3	0.2	778		0.3	0.2	778		
西日本フィナンシャルHD	-	0.2	344		かんぽ生命保険	0.2	0.2		0.2	541			HUグループHD	0.1	-	-		0.1	-	-		
33FG	-	0.1	192		SOMPOホールディングス	0.4	0.3		0.3	2,295			日本空調サービス	-	0.4	370		-	0.4	370		
ひろぎんHLDGS	-	0.3	300		MS&AD	0.4	0.4		0.4	2,427			オリエンタルランド	0.3	1.1	6,050		0.3	1.1	6,050		
おきなわFG	0.1	-	-		第一生命HLDGS	1.2	1		1	3,144			ダスキン	0.1	0.1	343		0.1	0.1	343		
十六FG	-	0.1	410		東京海上HD	2.4	2		2	7,768			明光ネットワークジャパン	0.5	0.3	215		0.5	0.3	215		
プロクレアホールディングス	0.1	-	-		T&Dホールディングス	0.7	0.6		0.6	1,425			ラウンドワン	-	0.3	195		-	0.3	195		
SBI新生銀行	0.1	-	-		<b>その他金融業 (1.1%)</b>								リゾートトラスト	-	0.1	257		-	0.1	257		
あおぞら銀行	0.1	0.1	255		全国保証	0.1	0.1		0.1	547			ビー・エム・エル	0.1	0.1	289		0.1	0.1	289		
三菱UFJフィナンシャルG	15.8	12.9	17,918		クレディセゾン	0.2	0.2		0.2	547			ユー・エス・エス	0.3	0.2	559		0.3	0.2	559		
リソネホールディングス	3.4	2.5	2,012		みずほリース	0.1	0.1		0.1	534			サイバーエージェント	0.7	0.6	596		0.7	0.6	596		
三井住友トラストHD	0.5	0.8	2,356		東京センチュリー	0.1	-		-	-			楽天グループ	1.4	2	1,248		1.4	2	1,248		
三井住友フィナンシャルG	1.6	1.4	10,694		日本証券金融	0.4	-		-	-			セントラルスポーツ	-	0.1	250		-	0.1	250		
千葉銀行	0.7	0.5	553		アイフル	0.8	-		-	-			テクノプロ・ホールディング	0.2	0.2	693		0.2	0.2	693		
群馬銀行	-	0.4	297		イオンフィナンシャルサービス	0.2	0.2		0.2	266			ジャパンマテリアル	0.1	-	-		0.1	-	-		
武蔵野銀行	-	0.1	279		アコム	0.6	-		-	-			アサント	-	0.1	169		-	0.1	169		
七十七銀行	-	0.1	354		ジャックス	0.1	0.1		0.1	562			リクルートホールディングス	1.9	1.6	9,483		1.9	1.6	9,483		
山形銀行	0.2	-	-		オリックス	1.5	1.2		1.2	3,379			日本郵政	-	2.4	3,372		-	2.4	3,372		
岩手銀行	0.1	-	-		三菱HCキャピタル	0.4	0.9		0.9	942			ペイカレントコンサルティング	-	0.2	678		-	0.2	678		
東邦銀行	0.9	-	-		日本取引所グループ	0.7	0.5		0.5	1,661			ジャパンエレベーターSHD	0.1	0.1	220		0.1	0.1	220		
ふくおかフィナンシャルG	0.2	0.2	731		<b>不動産業 (2.0%)</b>								リログループ	0.2	0.2	295		0.2	0.2	295		
スルガ銀行	0.5	-	-		大東建託	0.1	0.1		0.1	1,708			エイチ・アイ・エス	-	0.1	178		-	0.1	178		
八十二銀行	0.4	0.4	321		ビューリック	0.6	0.5		0.5	813			共立メンテナンス	0.1	0.1	606		0.1	0.1	606		
大垣共立銀行	0.2	0.1	196		野村不動産HLDGS	0.2	0.1		0.1	390			イネンホールディングス	0.2	0.2	315		0.2	0.2	315		
福井銀行	0.2	-	-		フージャースHD	-	0.2		0.2	232			日本管財	0.1	-	-		0.1	-	-		
百五銀行	-	0.4	229		オープンハウスグループ	0.1	0.1		0.1	464			セコム	0.2	0.2	2,155		0.2	0.2	2,155		
京都銀行	0.1	-	-		東急不動産HD	0.9	0.7		0.7	683			メイトックグループホールデ	0.3	0.1	310		0.3	0.1	310		
紀陽銀行	-	0.1	167		飯田GHD	0.2	0.2		0.2	439			船井総研ホールディン	-	0.1	262		-	0.1	262		
ほくほくフィナンシャルG	-	0.2	316		パーク24	0.2	0.2		0.2	384			ベネッセホールディングス	0.1	-	-		0.1	-	-		
大分銀行	0.1	0.1	268		三井不動産	1.1	0.9		0.9	3,300			イオンディライト	0.1	-	-		0.1	-	-		
宮崎銀行	0.1	0.1	278		三菱地所	1.5	1.3		1.3	2,620			ダイセキ	0.1	0.1	422		0.1	0.1	422		
佐賀銀行	0.3	0.1	194		平和不動産	0.1	0.1		0.1	378			<b>合計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>270</b>	<b>317.2</b>	<b>753.689</b>		<b>株数</b>	<b>270</b>	<b>317.2</b>	<b>753.689</b>
琉球銀行	0.4	0.2	233		東京建物	0.3	0.2		0.2	453			銘柄数<比率>	603銘柄	620銘柄	<94.4%>		銘柄数<比率>	603銘柄	620銘柄	<94.4%>	
みずほフィナンシャルG	3.4	2.7	7,210		住友不動産	0.4	0.3		0.3	1,395			(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各									
山口フィナンシャルG	-	0.2	280		フジ住宅	-	0.3		0.3	214			業種の比率。									
名古屋銀行	0.1	-	-		空港施設	-	0.4		0.4	248			(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額									
北洋銀行	-	0.6	226		日神グループHLDGS	-	0.4		0.4	209			の比率。									
栃木銀行	1.6	-	-		イオンモール	0.2	0.1		0.1	183			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。									
東和銀行	-	0.3	188		カチタス	-	0.1		0.1	181												
トモニホールディングス	0.7	0.6	242		日本空港ビルデング	0.1	0.1		0.1	589												
フィデアホール	0.4	0.2	320		<b>サービス業 (4.6%)</b>																	
池田泉州HD	1.5	0.7	245		MIXI	0.1	-		-	-												
<b>証券・商品先物取引業 (0.9%)</b>					日本M&Aセンターホールデ	0.5	0.5		0.5	447												
FPG	0.3	-	-		E・Jホールディングス	-	0.1		0.1	170												
SBIホールディングス	0.4	0.3	1,091		オープンアップグループ	-	0.1		0.1	232												
ジャフコグループ	0.2	0.1	174		エス・エム・エス	0.2	0.1		0.1	265												
大和証券G本社	1.6	1.4	1,425		パーソルホールディングス	0.3	2.6		2.6	623												
野村ホールディングス	3.6	3.4	2,749		総合警備保障	0.1	0.4		0.4	318												
岡三証券グループ	-	0.3	211		カカココム	0.2	0.2		0.2	331												

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	43	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	753,689	94.0
コール・ローン等、その他	48,075	6.0
投資信託財産総額	801,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年2月1日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>798,166,366円</b>
コール・ローン等	41,744,702
株式(評価額)	753,689,580
未収入金	3,206,130
未収配当金	1,009,920
差入委託証拠金	△ 1,483,966
<b>(B) 負債</b>	<b>-</b>
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>798,166,366</b>
元本	300,593,618
次期繰越損益金	497,572,748
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>300,593,618口</b>
<b>1万口当り基準価額(C / D)</b>	<b>26,553円</b>

\* 期首における元本額は355,371,697円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は54,778,079円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 財形株投（一般財形50） 173,576,370円  
 財形株投（一般財形30） 59,103,201円  
 財形株投（年金・住宅財形30） 67,914,047円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,553円です。

■損益の状況

当期 自2023年2月2日 至2024年2月1日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>17,761,413円</b>
受取配当金	17,775,291
受取利息	190
その他収益金	6,457
支払利息	△ 20,525
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>175,756,234</b>
売買益	193,215,130
売買損	△ 17,458,896
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>15,298,370</b>
取引益	15,363,940
取引損	△ 65,570
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>208,816,017</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>364,978,652</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 76,221,921</b>
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>497,572,748</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>497,572,748</b>

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

《お知らせ》

■ベンチマークの変更について

ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：東証株価指数（TOPIX）

変更後：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。